



令和 8 年度

事務事業評価 外部評価結果とりまとめ

外部有識者委員による対象 5 事業に係る最終評価

令和 8 年 8 月

高森町役場 総務課

町長あいさつ

高森町では、第 7 次振興総合計画に基づき、町の将来像の実現に向けて各種施策を進めています。

本年度の外部評価は、これまでの施策単位の評価に加え、実際に施策を支える事務事業に着目して実施しました。これは、個々の事務事業の評価の積み重ねが、施策全体の評価、ひいては町の将来像の実現につながるという考え方によるものです。

今回は、町が実施する多くの事務事業の中から 5 事業を選定し、外部有識者の皆様から、それぞれの立場や専門性を踏まえたご意見をいただきます。

本町を取り巻く状況は、少子高齢化、人口減少の進行により大きく変化しており、行政運営においても、限られた資源の中で取舍選択を行いながら、より効果的な施策展開を図ることが求められています。

こうした中、外部評価は、行政内部だけでは気づきにくい視点を取り入れ、事業の改善や見直しにつなげるための大変重要な機会です。

評価結果を今後の事業実施や評価手法の改善に生かし、町民の皆様に分かりやすい行政運営と説明責任の充実に努めてまいります。

(令和 8 年 7 月 29 日開催「有識者による評価会議」冒頭あいさつの要約)

目次

1. 評価の目的	3 ページ
2. 評価実施概要	3 ページ
3. 事業別評価結果	
3-1. A1 イ 「自分らしい学び」 応援事業	5 ページ
3-2. C2 ウ 自治組織運営支援事業	7 ページ
3-3. C3 ウ 山吹下河原土地利用計画策定事業	9 ページ
3-4. D1 ア・F1 カ たかもり ACE プロジェクト	11 ページ
3-5. H1 ア 地球温暖化防止推進事業	13 ページ
4. 総括と今後の方向性	15 ページ
5. 資料	
5-1. 評価結果集計表（書面評価：14 人）	17 ページ
5-2. 評価委員名簿（令和 8 年度高森町振興総合計画推進委員）	18 ページ

1. 評価の目的

高森町では、町が実施する事務事業について、外部有識者の視点から評価を行い、事業の改善や行政運営の質の向上につなげるため、外部評価を実施しています。

本評価は、事業の実施状況や成果、今後の方向性を客観的に確認し、その結果を次年度以降の事業計画や見直しに反映することを目的としています。

また、評価結果を公表することにより、町の取り組みを住民の皆さまに分かりやすくお伝えし、説明責任を果たすものです。

2. 評価の実施概要

評価対象

令和7年度分 事務事業 5事業

評価方法

令和8年7月29日に開催した、有識者による評価会議において、各担当課から事業概要、実施状況、成果、課題、次年度の方向性等について説明を受け、外部有識者委員が質疑及び評価を行いました。

また、行政が内部で評価した事務事業マネジメントシートおよび評価会議の内容を踏まえ、最終評価をいただきました。

評価は、産業、官公庁、教育、金融、労働、報道、住民等の各分野から選任された外部有

識者委員により実施しました。なお、委員名簿は資料に掲載しています。

評価項目

外部評価にあたっては、各事業について、次の 1～5 の項目を 4 段階で評価いただくとともに、各項目及び 6 の項目についてご意見をいただきました。

- 1.目標の達成度
- 2.取り組みの効果
- 3.計画と取り組みの有効性
- 4.今後の方向性
- 5.次年度の改善の論理性
- 6.総合評価・改善提案等

意見の整理方法

本資料では、いただいた意見を主な論点ごとに整理・要約して掲載しています。整理にあたっては、主に次の 3 点に分類しました。

- ・評価された点
- ・課題として指摘された点
- ・改善に向けた提案

なお、多様な意見があった場合には、できる限りその傾向が分かるよう記載しています。

3. 事業別評価結果

3-1. A1 イ 「自分らしい学び」 応援事業

▼事業概要

本事業は、長期欠席児童生徒や学校生活に困難を抱える子どもたちに対し、多様な学びの場や居場所を確保し、それぞれの状況に応じた支援を進めることを目的とする事業です。

フリースクール的な機能の充実、ICT の活用、学校・家庭・関係機関との連携などを通じて、子どもたちが自分らしく学び続けられる環境づくりを進めています。

▼評価結果

1. 目標の達成度（よい10人、概ねよい3人、改善1人、大幅改善0人）

長期欠席者数の減少や多様な学びの場への参加率の向上など、実績面については概ね評価されました。

一方で、目標設定の根拠や指標の妥当性、上位施策との関係が分かりにくいとの意見もあり、目標の考え方をより丁寧に示すことが求められました。

2. 取り組みの効果（よい8人、概ねよい6人、改善0人、大幅改善0人）

フリースクール運営、ICT 活用、関係機関との連携など、多面的な支援が行われている点は評価されました。

一方で、どの取組がどのような成果につながったのかを、より具体的に示す必要があることや、支援につながっていない児童生徒への対応強化が必要との意見がありました。

3. 計画と取り組みの有効性（よい4人、概ねよい9人、改善1人、大幅改善0人）

居場所づくりや多様な学びの機会の確保は、子どもたちが学びを継続する基盤として有効

であると評価されました。

一方で、各活動の狙いや計画全体の構造、上位施策とのつながりが分かりにくいとの意見もあり、計画の見せ方の改善が求められました。

4. 今後の方向性（拡充 11 人、維持 0 人、縮小 1 人、廃止 0 人）

長期欠席の多様化や低年齢化を踏まえ、未然防止や外部機関連携を含めて取組を拡充していく方向性は概ね支持されました。

一方で、何に重点を置くのか、目標や優先順位をより明確にする必要があるとの意見もありました。

5. 次年度の改善の論理性（よい 6 人、概ねよい 4 人、改善 2 人、大幅改善 0 人）

次年度に向けて指標の見直しや取組の改善が図られている点は評価されました。

一方で、前年度の検証結果がどのように次年度計画へ反映されたのか、また指標変更の理由や継続性については、より分かりやすい説明が必要との意見がありました。

6. 総合評価・改善提案等

長期欠席児童生徒への支援については、関係機関との連携や多様な学びの場の確保など、取組の前進が評価されました。

一方で、目標設定の考え方や役割分担、個々の状況把握のあり方には改善の余地があるとの意見もあり、今後は未然防止、早期対応、地域資源の活用を含めた支援体制の充実が求められました。

また、学校や家庭、関係機関に加え、地域の人材や子どもに近い立場の存在も含め、多様な関わりの中で支援につなげていくことが重要との意見がありました。

3-2. C2 ウ 自治組織運営支援事業

▼事業概要

本事業は、人口減少や高齢化、担い手不足などにより運営上の課題を抱える自治組織について、その持続可能な運営を支援することを目的とする事業です。

自治組織のあり方検討、行政依頼業務の見直し、デジタルツールの活用などを通じて、地域の負担軽減と地域課題に対応できる体制づくりを進めています。

▼評価結果

1. 目標の達成度（よい4人、概ねよい9人、改善1人、大幅改善0人）

オンライン連携可能区数や依頼業務見直しなど、一定の成果は評価されました。

一方で、DXサービスの導入そのものが目標化しており、自治組織の将来像や地域課題の解決との関係がやや見えにくいとの意見がありました。

2. 取り組みの効果（よい3人、概ねよい8人、改善3人、大幅改善0人）

説明会や試験運用、依頼業務見直しなど、具体的な取組は前向きに評価されました。

一方で、導入後にどの程度負担軽減や地域課題解決につながったのかについては、今後さらに検証が必要との意見がありました。

3. 計画と取り組みの有効性（よい5人、概ねよい6人、改善3人、大幅改善0人）

自治組織のあり方検討に着手したことや、デジタル化に向けた準備を進めていることは有効と評価されました。

一方で、自治組織が抱える本質的な課題や将来像の整理が十分でないとの指摘もあり、現状分析を起点とした計画づくりが求められました。

4. 今後の方向性（拡充 11 人、維持 2 人、縮小 1 人、廃止 0 人）

人口減少や担い手不足を踏まえ、自治組織のあり方を見直しつつ、必要なデジタル化を進めていく方向性は概ね支持されました。

一方で、高齢者への配慮や住民全体への理解促進など、進め方の具体化が必要との意見がありました。

5. 次年度の改善の論理性（よい 4 人、概ねよい 7 人、改善 3 人、大幅改善 0 人）

あり方検討委員会の開催や導入準備を次年度計画に反映している点は評価されました。

一方で、目標変更の理由や議論の進め方については、より具体的な説明が必要との意見がありました。

6. 総合評価・改善提案等

自治組織のあり方検討を開始し、住民が地域課題を共有し改善に向けて話し合う土台づくりが進んでいる点は評価されました。

一方で、DX 導入を目的とせず、自治組織の将来像や地域課題の解決につながる仕組みとして位置づけ直す必要があるとの意見がありました。

今後は、高齢者を含む住民への丁寧な支援、若い世代の参加促進、依頼業務見直しの継続などを通じて、実効性の高い運営体制づくりを進めていくことが求められました。

また、住民にとっての利便性や参加のしやすさ、自治活動の持続性を意識しながら、地域の実情に応じた運営のあり方を具体化していくことが重要との意見がありました。

3-3. C3 ウ 山吹下河原土地利用計画策定事業

▼事業概要

本事業は、山吹下河原地区において、地域の特色や景観を生かしながら、秩序ある土地利用を進めることを目的とする事業です。

特定用途制限地域の設定など法的基盤の整備を進めるとともに、山吹下河原未来ビジョンの具体化に向けて、地域住民や民間事業者との対話、協働体制の構築を進めています。

▼評価結果

1. 目標の達成度（よい5人、概ねよい7人、改善2人、大幅改善0人）

特定用途制限地域の都市計画決定など、制度的基盤整備は高く評価されました。

一方で、当初予定していた計画の一部を取りやめていることから、達成度の評価方法については、当初目標の達成と計画変更の妥当性を分けて整理すべきとの意見がありました。

2. 取り組みの効果（よい6人、概ねよい7人、改善1人、大幅改善0人）

特定用途制限地域の設定により、無秩序な土地利用を抑制する基盤が整った点は評価されました。

一方で、その効果や住民・事業者意見の反映状況が十分に見えないため、具体的な成果や経過をより丁寧に示す必要があるとの意見がありました。

3. 計画と取り組みの有効性（よい5人、概ねよい8人、改善1人、大幅改善0人）

景観保全や秩序ある土地利用に向けた制度整備は、上位施策に沿うものとして評価されました。

一方で、行政、住民、民間の間で時間感覚や期待値の共有が十分でないことや、議論の中

身が見えにくいことから、プロセスの見える化が必要との意見がありました。

4. 今後の方向性（拡充 10 人、維持 4 人、縮小 0 人、廃止 0 人）

未来ビジョンの具体化に向けて取組を拡充していく方向性は概ね支持されました。

今後は、民間活力の導入を進める一方で、地域住民、とりわけ子どもや若者を含めた幅広い意見を丁寧に聴き取り、合意形成を重ねていくことが求められました。

5. 次年度の改善の論理性（よい 5 人、概ねよい 7 人、改善 2 人、大幅改善 0 人）

次年度に向けて、秩序ある土地利用の確保に加え、未来ビジョンの具現化へ重点を移した点は評価されました。

一方で、用語や目標が抽象的で分かりにくいとの指摘もあり、成果指標や対話の進め方をより具体的に示す必要があるとの意見がありました。

6. 総合評価・改善提案等

特定用途制限地域の設定など制度的基盤整備が進んだことは評価されました。

一方で、当初目標と評価方法の整理、ビジョンや議論内容の具体化、住民との対話の見える化が必要との意見がありました。

今後は、景観保全と地域活性化の両立を図りながら、子どもや若者を含めた幅広い意見を丁寧に反映し、民間活力の導入についても地域住民が望む土地利用や景観形成につながるかを判断基準として、合意形成を進めることが求められました。

また、地域内外への影響や既存の商業との関係も意識しながら、広い視点で計画を具体化していくことが重要との意見がありました。

3-4. D1 ア・F1 カ たかもり ACE プロジェクト

▼事業概要

本事業は、町民一人ひとりが自らの健康について主体的に考え、生活習慣病予防や健康づくりに取り組むことを目的とする事業です。

運動習慣の定着、減塩の推進、高血糖の改善などをテーマに、健診結果の活用、啓発活動、学校や地域と連携した取組を進めています。

▼評価結果

1. 目標の達成度（よい2人、概ねよい6人、改善6人、大幅改善0人）

難しい健康課題に継続的に取り組んでいる点は評価されました。

一方で、身体活動量では一定の成果が見られるものの、食塩摂取量や高血糖改善など未達成の指標もあり、全体としては未達分野への重点的な対応が求められるとの意見がありました。

2. 取り組みの効果（よい3人、概ねよい9人、改善2人、大幅改善0人）

幅広い年代に働きかける取組は、健康意識の向上や一部指標の改善につながっていると評価されました。

一方で、意識啓発が実際の行動変容に十分結びついていない面もあり、対象を絞った取組や実践につながる工夫が必要との意見がありました。

3. 計画と取り組みの有効性（よい4人、概ねよい7人、改善3人、大幅改善0人）

幅広い世代に働きかける取組は、町民が主体的に健康を考える契機として一定の有効性が認められました。

一方で、調査対象や母数の変動により経年比較が難しい面があり、継続的な効果検証のための指標管理の工夫が求められました。

4. 今後の方向性（拡充 9 人、維持 4 人、縮小 1 人、廃止 0 人）

知識提供型から体験型への転換や、取組の継続は概ね支持されました。

一方で、単に事業数を増やすのではなく、効果の高い取組に重点化し、参加したくなる工夫を加えることが重要との意見がありました。

5. 次年度の改善の論理性（よい 4 人、概ねよい 8 人、改善 1 人、大幅改善 0 人）

健診結果報告会の工夫や体験機会の充実など、知識から実践につなげようとする改善は具体的で評価されました。

一方で、働く世代への働きかけや母数管理の工夫など、対象設定とデータ整理の強化も引き続き必要との意見がありました。

6. 総合評価・改善提案等

幅広い世代に健康づくりを働きかける重要な施策として評価されました。

一方で、減塩や高血糖改善では意識が実践につながりにくいことや、データ比較の難しさなどが課題として挙げられました。

今後は、年代別や属性別に重点対象を明確にし、体験型の取組や参加しやすい動機づけを通じて、行動変容の促進と継続的な効果検証を進めることが求められました。

また、運動だけでなく食生活を含めた生活習慣全体への働きかけや、家庭・学校・職場など日常の場で健康づくりを支える工夫が重要との意見がありました。

3-5. H1 ア 地球温暖化防止推進事業

▼事業概要

本事業は、再生可能エネルギーの導入促進や環境意識の向上を通じて、温室効果ガス排出量の削減を進めることを目的とする事業です。

太陽光発電や蓄電池の導入補助、啓発活動、環境学習、地域循環モデルの構築などに取り組み、ゼロカーボンの実現に向けた地域全体の行動変容を促進しています。

▼評価結果

1. 目標の達成度（よい4人、概ねよい9人、改善1人、大幅改善0人）

太陽光発電や蓄電池の導入は前進しており、全体としては概ね目標を達成したと評価されました。

一方で、太陽光発電は目標未達であり、件数だけでなく導入容量や発電量など、より成果に近い指標で把握すべきとの意見がありました。

2. 取り組みの効果（よい5人、概ねよい8人、改善1人、大幅改善0人）

補助制度の周知や啓発活動により申請件数が増加した点は評価されました。

一方で、導入後にどの程度の効果が生じているか、また企業への波及が十分かといった点については、今後さらに検証を深める必要があるとの意見がありました。

3. 計画と取り組みの有効性（よい5人、概ねよい8人、改善1人、大幅改善0人）

町民や事業者への啓発と設備導入支援を組み合わせた点は概ね有効と評価されました。

一方で、設備導入数だけではなく、CO2削減量や行動変容など、事業の最終成果に近い指標を設定する必要があるとの意見がありました。

4. 今後の方向性（拡充 4 人、維持 10 人、縮小 0 人、廃止 0 人）

太陽光発電や蓄電池の導入を継続的に進めるとともに、環境学習を広げていく方向性は評価されました。

一方で、補助金依存や設備更新、空き家対策、防災との連携など、中長期的な課題も見据えて事業を展開する必要があるとの意見がありました。

5. 次年度の改善の論理性（よい 6 人、概ねよい 7 人、改善 1 人、大幅改善 0 人）

設備補助に加えてマイゼロカーボン宣言や環境学習など、行動変容を促す取組が加えられている点は評価されました。

一方で、事業全体としては、目的、手段、成果指標の関係をより整理し、CO2 削減効果を明確にする必要があるとの意見がありました。

6. 総合評価・改善提案等

設備導入支援や啓発活動を通じて、ゼロカーボンに向けた取組が進んでいる点が評価されました。

一方で、補助件数や導入量だけでなく、CO2 削減や行動変容といった本来の成果をより明確に把握すべきとの意見がありました。

今後は、企業への働きかけや環境教育の充実、防災や空き家対策との連携も含め、中長期的な視点で事業を展開していくことが求められました。

また、設備導入支援に加え、地域の自然環境や農地の活用も含めた幅広い視点から温暖化対策を進めていくことが重要との意見がありました。

4. 総括と今後の方向性

今回の外部評価では、各事業について、取組の必要性や方向性そのものは概ね評価される一方で、目標設定の分かりやすさ、成果指標の具体性、住民や関係者との対話の見える化に関する課題が共通して指摘されました。

特に、次のような点が全体的な論点として挙げられました。

- ・ 目標や成果指標の設定根拠を、より分かりやすく示すこと
- ・ 事業の実施そのものではなく、その結果として何が改善されたのかを示すこと
- ・ 住民、利用者、子ども・若者、事業者など多様な関係者の意見を丁寧に反映すること
- ・ 単年度評価だけでなく、中長期的な視点で事業の成果と課題を整理すること

また、会議では、評価資料や評価シートそのものの分かりやすさについても意見がありました。

事業内容や評価の考え方が専門的・抽象的に見えやすい部分があるため、町民や外部評価委員にとって理解しやすい表現や構成への工夫が必要であることが指摘されました。

あわせて、目標達成度が100%となっている事業が多いことについて、目標設定が実態に比べて低くなっていないか、未達成部分や課題の分析が十分に示されているかを検証すべきとの意見がありました。

今後は、達成状況を示すだけでなく、達成できなかった点や改善が必要な点をあわせて明示し、次年度計画へどのように反映したのかを分かりやすく示すことが求められます。

今回評価対象となった事業は、行政だけで完結するものではなく、住民、地域、企業、学校、関係団体など多様な主体との連携によって成果が左右されるものが多く含まれていました。

そのため、今後は行政が直接実施する取組だけでなく、地域や関係者の行動変容、参加の広がり、協働の仕組みづくりといった視点をより重視しながら、事業を展開していく必要があります。

また、会議の総括では、子どもや若者の声をより丁寧に聞くこと、若い世代を含めた多様な視点を施策や事業に取り入れていくことの重要性も示されました。

今後の事業推進にあたっては、こうした多様な当事者の声を踏まえながら、選択と集中の視点を持ち、限られた資源の中でより効果的な取組へとつなげていくことが求められます。

今後は、これらの意見を踏まえ、事業の目的、手段、成果指標の関係をより明確に整理し、町民に分かりやすい形で説明するとともに、外部評価で示された意見を具体的な事業改善につなげていく必要があります。

5. 資料

5-1. 評価結果集計表（書面評価：14人）

No	事業名	評価項目	よい 拡充	概ねよい 維持	改善 縮小	大幅改善 廃止	合計	最多評価
1	A1イ 「自分らしい学び」応援 事業	目標の達成度	10	3	1	0	14	よい
		取り組みの効果	8	6	0	0	14	よい
		計画と取り組みの有効性	4	9	1	0	14	概ねよい
		今後の方向性	12	1	1	0	14	拡充
		次年度の改善の論理性	6	5	3	0	14	よい
2	C2ウ 自治組織運営支援事業	目標の達成度	4	9	1	0	14	概ねよい
		取り組みの効果	3	8	3	0	14	概ねよい
		計画と取り組みの有効性	5	6	3	0	14	概ねよい
		今後の方向性	11	2	1	0	14	拡充
		次年度の改善の論理性	4	7	3	0	14	概ねよい
3	C3ウ 山吹下河原土地利用計画 策定事業	目標の達成度	5	7	2	0	14	概ねよい
		取り組みの効果	6	7	1	0	14	概ねよい
		計画と取り組みの有効性	5	8	1	0	14	概ねよい
		今後の方向性	10	4	0	0	14	拡充
		次年度の改善の論理性	5	7	2	0	14	概ねよい
4	D1ア・F1カ たかもりACEプロジェクト	目標の達成度	2	6	6	0	14	概ねよい
		取り組みの効果	3	9	2	0	14	概ねよい
		計画と取り組みの有効性	4	7	3	0	14	概ねよい
		今後の方向性	9	4	1	0	14	拡充
		次年度の改善の論理性	4	8	1	0	13	概ねよい
5	H1ア 地球温暖化防止推進事業	目標の達成度	4	9	1	0	14	概ねよい
		取り組みの効果	5	8	1	0	14	概ねよい
		計画と取り組みの有効性	5	8	1	0	14	概ねよい
		今後の方向性	4	10	0	0	14	維持
		次年度の改善の論理性	6	7	1	0	14	概ねよい

5-2. 評価委員名簿（令和8年度高森町振興総合計画推進委員）

No.	団体名	職	氏名	区分	備考
1	高森町商工会	会長	堀 政則	産	出席・書面
2	みなみ信州農業協同組合高森支所	支所長	久保田 愛子	産	欠席・書面
3	元行政デジタル推進アドバイザー	(株)SBS 情報システム	松田 浩治	産	出席・書面
4	南信州地域振興局 リニア活用・企画振興課	課長	矢沢 哲也	官	出席・書面
5	日本大学	教授	林 紀行	学	出席（進行） ・書面
6	飯田短期大学	教授	宮下 幸子	学	出席・書面
7	3校校長会	北小校長	辰野 有紀	学	出席・書面
8	高森町教育委員会	職務代理	湯澤 正農夫	学	欠席
9	八十二長野銀行市田支店	支店長	花岡 正樹	金	出席・書面
10	飯田信用金庫高森支店	支店長	山崎 一成	金	出席・書面
11	連合長野飯田地域協議会	議長	熊谷 良和	労	出席・書面
12	南信州新聞社	記者	丸山 拓郎	言	出席・書面
13	区長会	会長	細江 昭	住	出席・書面
14	高森町消防団	団長	北條 智也	住	出席・書面
15	地域おこし協力隊		東坂 和樹	住	出席・書面

※ 区分 産：産業、官：官公庁、学：教育機関、金：金融、労：労働、言：報道、住：住民

※ 備考欄には、外部評価会議への出席状況等を記載しています。